

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年8月5日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL <https://www.fudotetra.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長 (氏名) 北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	15,063	4.3	412	△31.8	442	△34.8	302	△33.0
2019年3月期第1四半期	14,437	22.1	605	69.5	679	78.9	452	69.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 302百万円(△30.9%) 2019年3月期第1四半期 437百万円(24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	18.78	—
2019年3月期第1四半期	27.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	51,745	25,525	48.7
2019年3月期	53,826	26,439	48.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 25,191百万円 2019年3月期 26,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	9.8	1,500	△21.0	1,500	△23.2	1,000	△25.5	61.58
通期	71,000	5.8	3,450	△3.7	3,450	△5.3	2,250	△7.7	138.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	16,489,522株	2019年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	549,614株	2019年3月期	297,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	16,109,686株	2019年3月期1Q	16,356,675株

- (注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2020年3月期第1四半期:46,273株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 株式併合に係る事項

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、サマリー情報1ページから2ページにかけて記載されている2019年3月期第1四半期に係る1株当たり四半期純利益、期中平均株式数(四半期累計)は前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は、2019年5月13日開催の取締役会において以下を決議いたしました。

自己株式に係る事項

総額4億円、普通株式30万株を限度とした自己株式の取得

これによる2020年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

なお、本件につきましては2019年5月13日に適時開示を行い、2019年6月3日に取得を終了しております。

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、民間建設投資は建築着工床面積に翳りがあるものの、公共建設投資は前年度の2次にわたる補正予算の執行に加えて、当年度の当初予算の増もあり、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループの業績につきましては、受注高は19,225百万円（前年同四半期比48.3%減）となりましたが、手持ち受注高は81,407百万円と高水準な状況を維持しております。

また、売上高は15,063百万円（前年同四半期比4.3%増）と増収となりましたが、工事採算性の差や販売費及び一般管理費の増加などで、営業利益は412百万円（前年同四半期比31.8%減）、経常利益は442百万円（前年同四半期比34.8%減）とそれぞれ減益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、8ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第1四半期	当第1四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	41,272	59,961	18,689
	地盤改良事業	16,298	17,012	714
	ブロック事業	223	464	241
	その他	59	44	△15
	調整額	△89	△235	△146
	全社計	57,762	77,245	19,483
受注高	土木事業	24,819	11,971	△12,848
	地盤改良事業	11,524	6,109	△5,415
	ブロック事業	804	1,071	268
	その他	169	146	△23
	調整額	△165	△73	92
	全社計	37,151	19,225	△17,926
売上高	土木事業	6,525	7,925	1,400
	地盤改良事業	7,547	6,503	△1,044
	ブロック事業	318	639	321
	その他	180	137	△43
	調整額	△132	△141	△9
	全社計	14,437	15,063	626
営業利益	土木事業	△29	178	207
	地盤改良事業	861	311	△550
	ブロック事業	△199	△107	91
	その他	7	7	0
	調整額	△35	23	58
	全社計	605	412	△193
次期繰越受注高	土木事業	59,566	64,007	4,441
	地盤改良事業	20,275	16,619	△3,657
	ブロック事業	709	897	187
	その他	48	52	5
	調整額	△121	△167	△46
	全社計	80,477	81,407	931

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、東京都からのシールド工事や、東京外かく環状道路の受注などがあったものの、前期にあった大型民間工事がなく11,971百万円(前年同四半期比51.8%減)となりましたが、売上高は、豊富な期首手持ち受注高から7,925百万円(前年同四半期比21.5%増)と増収となり、加えて工事採算性の改善もあり営業利益は178百万円(前年同四半期29百万円の営業損失)となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、前期にあった大型の海外工事がなく、また国内工事の遅れがあり6,109百万円(前年同四半期比47.0%減)、売上高は6,503百万円(前年同四半期比13.8%減)と減収となったことで、営業利益は311百万円(前年同四半期比63.9%減)の減益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、災害復旧需要が後押しし1,071百万円(前年同四半期比33.3%増)、売上高は639百万円(前年同四半期比101.1%増)と増収となったことで、営業損益は107百万円(前年同四半期199百万円の営業損失)の損失と損失幅が縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて2,081百万円減少し、51,745百万円となりました。

負債は、主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて1,168百万円減少し、26,220百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間での剰余金の配当及び自己株式の取得もあり、前連結会計年度末に比べて913百万円減少し、25,525百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績につきましては、前年同期比で増収減益となりましたが、期初計画通りに推移していることから、2019年5月13日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,391	13,260
受取手形・完成工事未収入金等	20,660	17,828
電子記録債権	1,585	1,634
有価証券	2,000	2,000
未成工事支出金等	917	1,298
販売用不動産	267	267
材料貯蔵品	515	526
未収入金	2,282	1,147
預け金	2,810	3,720
その他	721	589
貸倒引当金	△82	△73
流動資産合計	44,068	42,197
固定資産		
有形固定資産	5,889	5,834
無形固定資産	178	177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	1,833
その他	1,962	1,815
貸倒引当金	△111	△110
投資その他の資産合計	3,692	3,537
固定資産合計	9,759	9,549
資産合計	53,826	51,745
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,250	6,184
電子記録債務	10,750	10,837
短期借入金	900	—
未払法人税等	694	74
未成工事受入金等	3,576	5,915
引当金	1,085	407
その他	1,298	1,085
流動負債合計	25,553	24,501
固定負債		
引当金	51	51
退職給付に係る負債	1,511	1,421
その他	273	247
固定負債合計	1,835	1,719
負債合計	27,388	26,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	6,605	6,096
自己株式	△164	△564
株主資本合計	26,197	25,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	116
為替換算調整勘定	△152	△152
退職給付に係る調整累計額	△61	△60
その他の包括利益累計額合計	△91	△96
非支配株主持分	332	334
純資産合計	26,439	25,525
負債純資産合計	53,826	51,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,992	14,322
兼業事業売上高	445	741
売上高合計	14,437	15,063
売上原価		
完成工事原価	11,797	12,392
兼業事業売上原価	319	529
売上原価合計	12,116	12,921
売上総利益		
完成工事総利益	2,195	1,930
兼業事業総利益	126	212
売上総利益合計	2,321	2,142
販売費及び一般管理費	1,716	1,730
営業利益	605	412
営業外収益		
受取配当金	58	61
特許実施収入	2	1
その他	34	12
営業外収益合計	94	74
営業外費用		
支払利息	6	5
支払手数料	4	4
支払保証料	9	13
為替差損	—	9
その他	1	12
営業外費用合計	20	43
経常利益	679	442
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	0	1
損害賠償金	—	0
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	673	449
法人税、住民税及び事業税	24	△16
法人税等調整額	192	157
法人税等合計	216	142
四半期純利益	457	307
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	452	302

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	457	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△6
為替換算調整勘定	△12	△0
退職給付に係る調整額	24	1
その他の包括利益合計	△20	△5
四半期包括利益	437	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432	297
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,280	7,757	318	14,356	81	14,437	—	14,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244	△211	—	33	99	132	△132	—
計	6,525	7,547	318	14,389	180	14,569	△132	14,437
セグメント利益又は損失(△)	△29	861	△199	633	7	640	△35	605

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△35百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、全社費用△28百万円、その他の調整額△3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,762	6,594	639	14,995	68	15,063	—	15,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	△91	—	72	69	141	△141	—
計	7,925	6,503	639	15,067	137	15,204	△141	15,063
セグメント利益又は損失(△)	178	311	△107	382	7	389	23	412

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額23百万円には、セグメント間取引消去28百万円、全社費用△3百万円、その他の調整額△2百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。